

# 第2期 留萌市強靱化計画 <概要版>

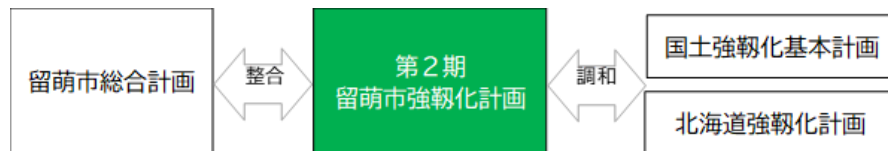
## 1. 策定趣旨・位置付け

### (1) 強靱化計画策定の趣旨 P1

- ・留萌市における国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和元年度に「留萌市強靱化計画」を策定した。
- ・国土強靱化基本計画を受け、道は地震や豪雨のほか、豪雪などの地域特性による災害リスクに対する強靱化を図る北海道強靱化計画を策定

### (2) 計画の位置付け P1~2

- ・国土強靱化基本法第13条に基づく「国土強靱化地域計画」として策定
- ・「留萌市総合計画」との整合
- ・国の「国土強靱化基本計画」、北海道の「北海道強靱化計画」との調和



## 2. 基本目標

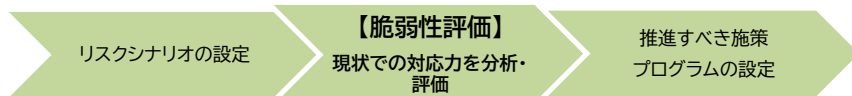
### (1) 第2期 留萌市強靱化計画の基本目標 P7

- 大規模自然災害から市民の生命及び財産並びに社会経済機能を守る。
- 国・北海道の強靱化に貢献し、北海道、道内市町村との連携を推進する。
- 災害に強い地域社会や地域経済を実現し、迅速な復旧・復興体制を確立する。

## 3. 脆弱性評価及び施策プログラム

### (1) 脆弱性評価の考え方 P8

- 脆弱性評価とは  
地域の強靱化を図るうえで、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の回避に向けた、現状での対応力に関する分析・評価



## (2) リスクシナリオの設定【20】P9

| カテゴリー                         | リスクシナリオ(起きてはならない最悪の事態)【20】                                                  |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|
| 1 人命の保護                       | 1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う多数の死傷者の発生                                         |
|                               | 1-2 土砂災害による多数の死傷者の発生                                                        |
|                               | 1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生                                                      |
|                               | 1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮やダムが決壊、防災インフラの機能不全等に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生             |
|                               | 1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生                                             |
| 2 救助・救急活動等の迅速な実施や避難生活環境の確保    | 2-1 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞                                             |
|                               | 2-2 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺、大規模な自然災害と感染症との同時発生                                |
|                               | 2-3 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止                                |
|                               | 2-4 避難施設やトイレ、暖房の不足等による劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死等の発生 |
| 3 行政機能の確保                     | 3-1 市内外における行政機能の大幅な低下や、警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱                                |
| 4 経済活動の機能維持                   | 4-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞                                |
|                               | 4-2 市外との基幹交通の機能停止による物流・人流への甚大な影響                                            |
|                               | 4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響                                        |
|                               | 4-4 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下                                          |
| 5 情報通信網や電力等ライフライン、交通ネットワークの確保 | 5-1 通信インフラの障害等による情報収集・伝達の不備・途絶                                              |
|                               | 5-2 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止                                                     |
|                               | 5-3 上下水道施設の長期間にわたる機能停止                                                      |
|                               | 5-4 地域交通ネットワークの機能停止とそれに伴う多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生                               |
| 6 迅速な復旧・復興等                   | 6-1 事前復興ビジョンや地域合意の欠如、災害廃棄物の処理、仮設住宅の整備の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ                     |
|                               | 6-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの機能低下                                         |

### (3) 評価の実施手順 P7

- リスクシナリオごとに関連する施策の取組状況や課題を整理  
⇒59項目の分析評価 ※評価結果P15~P56

# 第2期 留萌市強靱化計画 <概要版>

## 4. 強靱化のための施策プログラム

### (1) 施策プログラム策定の考え方 P10

●脆弱性評価において設定したリスクシナリオを回避するため、ハード対策とソフト対策を組み合わせ、強靱化のための59の施策プログラムを設定

【脆弱性評価】  
各施策の取組状況や課題等を整理し、地域の弱点を洗い出す

【施策プログラム】  
施策項目ごとにハード施策、ソフト施策を組み合わせ、強靱化のための取組方針を設定

### (2) 施策プログラムの推進と重点化 P10

- 主に「留萌市総合計画」に掲げる基本政策の展開施策を構成する事業等を推進事業として設定
- 「留萌市総合計画」で掲げる【基本政策】「防災・防犯」における目指す姿「一人ひとりの安全意識の向上と地域のつながりの一層の強化」に沿った基本施策を重点化として設定
- 推進事業は、別表「留萌市強靱化のための推進事業一覧」のとおり

## 5. 計画の進行管理

### (1) 計画の推進期間 P57

令和7年度～令和11年度

### (2) 計画の推進方法 P57

- ・庁内所管を中心とし、数値目標の達成状況を継続的に検証
- ・PDCAサイクルによる計画の着実な推進
- ・前項達成状況を踏まえた施策の検証、改善等



## 【留萌市強靱化のための施策プログラム】 P15～P56

### 1 人命の保護 ※重点化施策下線

1-1 地震等による建築物等の大規模倒壊や火災に伴う多数の死傷者の発生  
・住宅・建築物等の耐震化  
・建築物等の老朽化対策  
・緊急輸送道路等の整備  
・地盤等の情報共有  
・防火対策・火災予防

1-2 土砂災害による多数の死傷者の発生  
・警戒避難体制の整備等  
・砂防設備等の整備、老朽化対策

1-3 大規模津波等による多数の死傷者の発生  
・津波避難体制の整備  
・海岸保全施設等の整備

1-4 突発的又は広域的な洪水・高潮やダムの決壊、防災インフラの機能不全等に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生  
・洪水・内水ハザードマップの作成  
・河川改修等の治水対策  
・ダムの防災対策

1-5 暴風雪及び豪雪による交通途絶等に伴う多数の死傷者の発生  
・暴風雪時における道路管理体制の強化  
・除雪体制の確保

2-2 被災地における保健・医療・福祉機能等の麻痺、大規模な自然災害と感染症との同時発生  
・被災時の保健医療支援体制の強化  
・災害時における福祉的支援

2-3 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止  
・物資供給等に係る連携体制の整備  
・非常用物資の備蓄促進

2-4 避難施設やトイレ、暖房の不足等による劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死等の発生  
・避難所等の指定・整備・普及啓発  
・避難所等の生活環境の改善、健康への配慮  
・積雪寒冷を想定した避難所等の対策

### 3 行政機能の確保

3-1 市内外における行政機能の大幅な低下や、警察機能の低下による治安の悪化、社会の混乱  
・災害対策本部機能等の強化  
・行政の業務継続体制の整備  
・広域応援・受援体制の整備  
・警察による警備体制の強化

### 4 経済活動の機能維持

4-1 長期的又は広範囲なサプライチェーンの寸断や中枢機能の麻痺等による企業活動等の停滞  
・リスク分散を重視した企業立地等の促進  
・企業の業務継続体制の強化  
・被災企業等への金融支援

4-2 市外との基幹交通の機能停止による物流・人流への甚大な影響  
・港灣の機能強化  
・陸路における流通拠点の機能強化

4-3 食料の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響  
・食料生産基盤の整備  
・地場産品の販路拡大  
・生鮮食料品の流通体制の確保

4-4 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下  
・森林の整備・保全  
・農地・農業水利施設等の保全管理

### 5 情報通信網や電力等ライフライン、交通ネットワークの確保

5-1 通信インフラの障害等による情報収集・伝達の不備・途絶  
・関係機関の情報共有化  
・住民等への情報伝達体制の強化  
・外国人、観光客、高齢者等の要配慮者対策  
・帰宅困難者対策の推進  
・地域防災活動、防災教育の推進

5-2 長期的又は広範囲なエネルギー供給の停止  
・再生可能エネルギーの導入拡大  
・電力基盤等の整備  
・多様なエネルギー資源の活用  
・石油燃料等の供給確保

5-3 上下水道施設の長期間にわたる機能停止  
・水道施設等の防災対策  
・下水道施設等の防災対策

5-4 地域交通ネットワークの機能停止とそれに伴う多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生  
・交通ネットワークの整備  
・道路施設の防災対策等  
・公共交通の維持

### 6 迅速な復旧・復興等

6-1 事前復興ビジョンや地域合意の欠如、災害廃棄物の処理、仮設住宅の整備の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ  
・災害廃棄物の処理体制の整備  
・地籍調査の実施  
・仮設住宅など生活基盤等の迅速な確保

6-2 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足や地域コミュニティの機能低下  
・災害対応に不可欠な建設業との連携  
・行政職員等の活用促進  
・地域コミュニティ機能の維持・活性化

### 2 救助・救急活動等の迅速な実施や避難生活環境の確保

2-1 消防、警察、自衛隊等の被災等による救助・救急活動の停滞長期停止  
・防災訓練等による救助・救急体制の強化  
・自衛隊体制の維持・拡充  
・救急活動等に要する情報基盤、資機材の整備  
・消防団活動の促進